

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 56 March 2026

-
- | | |
|---------------------|---------------|
| 1. 2026 年度研究大会プログラム | 3. 理事会報告 |
| 2. 年報編集委員会から | 4. 事務局からのお知らせ |
-

2026 年度研究大会プログラム

2026 年 6 月 20 日・21 日 日本大学

* 今大会は、日本選挙学会との同日・同場所開催となります。本学会会員は日本選挙学会の報告セッションにも参加することができますが、報告ペーパーは各学会会員のみに公開されます。共通論題は日本選挙学会との共催となります。

6 月 20 日 (土) 10:00~12:00

JACP-A 分科会 「軍拡をめぐる政治過程」

近年、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ侵攻に代表される、国際法を無視した力による現状変更が行われている。特に後者は、従来、民主主義国家とみなされていた国による武力による国際秩序への挑戦として世界を驚かせた。このような武力による侵攻またはその可能性にさらされた国々では、防衛力強化に向けた動きが加速している。第二次トランプ政権下における米国の孤立主義も、このような再軍拡に拍車をかけている。

一方、軍拡は政治権力にとってコストを伴う行為でもある。他国への侵攻が経済制裁や非難を招くことはもちろんのこと、防衛を目的とした軍拡も、財政面を始めとした国民への負担を伴う。さらには、軍事力による解決それ自体に対する、イデオロギ一的反発も無視しがたいはずである。

では、侵攻する側・される側の軍事力行

使・軍備拡大はどのような国内政治過程を経て実行されているのであろうか。本分科会では、侵攻する側・される側の代表例としてイスラエルとウクライナの分析、されには侵攻の可能性を想定した国々の多国間比較分析を通じて、現代の軍拡について検討する手がかりとしたい。

司会 井関竜也 (東京大学)

報告 安中進 (早稲田大学) 「イスラエルの政治制度と対外政策」

鈴木淳平 (東京大学・日本学術振興会) "Paying for Defence in High-Threat Environments: Political and Economic Divides over Defence Spending Expansions in Three Ex-Axis Countries" (※報告は日本語)

松寄英也 (津田塾大学) 「ウクライナにおける軍事的有効性はいかに形成されたか—政軍関係と対外支援ネットワーク—」

討論 大澤傑 (愛知学院大学)

JACP-B 自由企画「紛争地帯における民主的政治システムの選好」

市民は「民主主義」を、抽象的な制度的理想、すなわち自由な選挙と市民的自由の組としてだけでなく、日常的な政治的経験と成果の集合体として評価する。具体的には、日常生活における選挙の仕組み、参加の機会、指導者の性質、公的サービスと経済的安定、治安と安全保障、司法の公正性などである。こうした民主主義実践の質 (Quality of Democratic Practice) の評価については Almond and Verba の Civic Culture 以降、Pippa Norris や Russel Dalton, Ronald Inglehar, Christian Welzel ら多くの研究者によって検証されているが、これらは民主政治に適した価値観や制度への信頼を探求するものであった。

われわれは、日常的な被統治体験を通じて感じた民主政治のさまざまな属性への態度が民主主義の評価を規定する、というモデリングに基づき、認知→感情→評価の情報フローに従う。このモデリングと情報フローを通じて、「紛争地帯における民主政治の下で、市民は民主的政治システムのいかなる属性が好まれるのか、そして競争的属性ではなく包括的属性を好むのか」というリサーチクエスチョンに答えるものである。

われわれが調査対象とするのは、民主政治が機能しているものの、周辺が権威主義国家に囲まれており、自国も民主的規範を逸脱した統治をしがちな中東諸国、具体的にはイスラエル、トルコ、レバノン、そしてイラクである。統治実践の経験が属性選好を決定するという仮説を、民主主義の曖昧地帯という厳しい条件下で検証できる。そして中東諸国では少数派保護規定や政治における宗教の役割も注目すべき政治の側面であろう。

司会 濱中新吾 (龍谷大学)

報告 末近浩太 (立命館大学)

”Reimagining Democratic Trajectories under Consociationalism: Evidence from an Experimental Survey in Lebanon” (※報告は日本語)

濱中新吾 (龍谷大学) “Assessing the Quality of Democratic Practice in the Jewish State.” (※報告は日本語)

今井宏平 (アジア経済研究所) “Is Support for Democracy Sustained in an Affectively Polarized Turkey?” (※報告は日本語)

山尾大 (九州大学) “Supporting Democracy in Post-conflict Iraq: Public Preferences and the Quality of Democratic Practice.” (※報告は日本語)

討論 関能徳 (名古屋大学)
窪田悠一 (日本大学)

6月20日 (土)

12:10~12:40 現理事会

12:40~13:00 次期理事会

6月20日 (土) 13:00~15:00

JACP-C 自由企画 | 政党組織の変容をめぐる日欧比較

本パネルは、日本とベルギーの政党を事例として、選挙における得票変動と政党による対応の試みに焦点を当てる。西欧中心の先行研究は、政党脱編成が得票変動をもたらし、政党制は解凍されたと主張する。他方、政党組織は有権者の政党離れに対応して簡素化される一方、党内民主主義による黨員組織の再活性化も試みられているという。しかし、社会亀裂の形成と変容という文脈を必ずしも共有しない場合、こうした説明の適用可能性は自明ではなくなる。歴史的、社会経済的な変化に起因する政党組織の対応というマクロで一方向的な説明に依存せず、得票変動と政党組織の変化に関するより限定的かつ精密な説明が求められる。

本パネルでは、ベルギー政党を参照地点として、歴史的、社会経済的な文脈を共有しない、日本の政党を比較する。その際、優位政党である自由民主党と、政界再編期に形成された新興野党を区別する。自民党は70年の歴史を有し、最大の黨員組織を維持してきた。他方、民主党とその後継政党、日本維新の会などの主要野党の歴史は浅い。初期条件の違いに応じて、政党が得票変動にどのように対応するのか、より多様な経路を明確にすることにより、政党研究にお

ける西欧中心的な見方の修正に資するはずである。

政党による得票変動への対応を、政党組織の変化に限定せず、政党の参入と退出、公式ルールの変更までを含むものとして類型化し、そのメカニズムを記述的に明らかにする。討論者にはヨーロッパとアジアの政党政治の専門家を迎え、彼我の違いを考察してみたい。

司会 上神貴佳 (学習院大学)

報告 竹中治堅 (政策研究大学院大学)

”Structural Changes in the LDP Following Its Loss of Power in 2009”
(※報告は日本語)

堤英敬 (香川大学)・山口順平 (國學院大學)「得票変動と政党組織—民主党系政党と日本維新の会を事例として—」

宮内悠輔 (立教大学)

「Organisational Reforms of Political Parties in Electoral Change: A Belgian Perspective」(※報告は日本語)

討論 伊藤武 (東京大学)

禹隠喜 (城西国際大学)

JACP-D 自由企画 | 非民主化における政治的リーダーシップをめぐるアクターと制度の相生

本企画は、非民主化における政治的リーダーシップに焦点を絞ることとする。とりわけ、多様なアクターが政治的リーダーシップをめぐることで繰り広げる政治的相互作用は、アクター間のさまざまな相互作用を規定することになる政治制度との関係を無視して考えることができない。そこで、本企画は、非民主化において、政治的リーダーシップをめぐる多様なアクターが政治制度によってどのような影響を受け、それによって非民主化の過程がどのような方向性を示すことになるのかについて考えることになる。

非民主化を民主化に逆行する動きとして捉える限り、①ある国において、明確に民主化を意図せず、民主化と逆行する動きがみられるパターンと、②民主化の失敗のように、当初は民主化に向けた動きであったが、結果的に民主化に失敗し、民主化に逆行する動きがみられるパターンとの二つに大別できる。前者は限定的に非民主化の事

例を想定するのに対し、後者は民主化も念頭に入れつつ、非民主化を捉えようとするところに違いがある。いずれも非民主化という政治現象を具体的に想定しており、そこで繰り広げられるアクター間の相互作用と、それを規定することになる政治制度とのかかわりに焦点を合わせることは、非民主化がどのような過程を経て、どのような方向性を示すのかについて明らかにする。

第一のパターンにおいては、政治的リーダー(執政などの個人であれ、政党などの集団であれ)が民主主義による統治を企図せず、非民主主義的な統治を実現し、維持し続けようとする。形式的には民主主義的な政治制度が採用され、競合的な選挙が定期的に行われていたとしても、実質的には民主主義的な統治がなされず、徐々に民主主義的な要素を損ない、非民主主義的な統治が進行している場合には、政治的リーダーが制度を利用することができ、非民主化を支える要因として制度が働く可能性がある。また、第二のパターンでは、政治的リーダーが民主化を目指したにもかかわらず、アクター間の相互作用の結果ないし制度の影響によって非民主化へ進んだか、あるいはアクター間の相互作用と制度との関係が結果的に非民主化をもたらす組み合わせになることもあり得る。果たして、実際の非民主化の事例において、アクター間の相互作用と政治制度とのかかわりはどのような影響をもつのであろうか。本セッションを通して、この問題を考えていきたい。

司会 坪内淳 (聖心女子大学)

報告 外山文子 (筑波大学)「Deep State の非民主化戦略—タイ政党リーダーの変容—」

大澤傑 (愛知学院大学)「非民主化における政軍関係—軍の行動を規定するもの—」

岩崎正洋 (日本大学)「非民主化の過程をいかに限定し、いかに位置づけるのか」

討論 杉浦功一 (文教大学)

小松志朗 (山梨大学)

JACP-E 自由論題 | 新技術と政治

- 司会 向山直佑 (東京大学)
- 報告 Yannick Dufresne (Université Laval) ・
Tetsuya Matsubayashi (Osaka
University) ・ Mathieu Turgeon
(University of Western Ontario)
“Automated driving systems versus
immigrant drivers as a solution to
labor shortage”
- 寺迫剛 (総務省) 「議会選と政権交
代を経たドイツと日本のデジタル
政策の変化と継続性」
- Elif Sercen Nurcan (Meiji University)
“Securitization without
Militarization: Democratic
Governance and the Japanese State’s
Roles in Cybersecurity”
- 太田優人 (UCLA・院) “Trading
Vulnerabilities: Import Price Shocks
and Public Support for Climate
Mitigation”
- 討論 川口航史 (慶應義塾大学)

6月20日 (土) 15:15~17:30

共通論題「民主主義の後退」に立ち向かう ※日本選挙学会との共催

近年、世界中で民主主義的あるいは競争的ではない政治体制へのシフト、つまり「民主主義の後退」が見られる。これには、民主主義体制の急速な崩壊も、緩慢な民主主義的な権利や制度の脆弱化も含まれる。20世紀に多く見られたクーデタは例外的になりつつあるが、選挙プロセスを通じた権威主義化は多くの国で見られるようになっている。民主主義の後退をもたらすアクターは様々であり、軍や支配者だけでなく、それを支持する世論の動態も影響を及ぼす。表現の自由や公正な選挙が脅かされることによって自由民主主義的なインプットが損なわれる一方で、特定の社会層への便宜供与や国際的な対立姿勢を示すことで支持を調達しようとする政治リーダーが増加している。また、市民レベルでも感情的分極化が観察され、ソーシャルメディアの普及による影響についても研究が進んでいる。日本選挙学会と日本比較政治学会の共催による今回の共通論題では、民主主義の後退に関して日本および世界の動向を踏ま

え、この脅威にどう立ち向かうかを議論する。

- 司会 岩崎正洋 (日本大学)
- 報告 日野愛郎 (早稲田大学) ・ Sebastian
Jungkunz (Martin Luther University
Halle-Wittenberg) ・ Robert Fahey
(Waseda University) “The Paradox
of Mainstreamed Populists:
Enlarging the Concept of the Elite
and Proposing a New Scale” (※報
告は日本語)
- 善教将大 (関西学院大学) ・ 岡本駆
(神戸大学大学院・日本学術振
興会) 「野党の多党化は何をもた
らすか—ネガティブキャンペー
ンのパターンとその帰結—」
- 見市建 (早稲田大学) 「「民主主
義の後退」とせめぎ合う東南ア
ジアの市民社会—インドネシア
における政治ポッドキャストを
例として—」
- 久保浩樹 (明治学院大学) 「アメリ
カの政治エリートの分極化」
- 討論 谷口尚子 (慶應義塾大学)
中田瑞穂 (明治学院大学)
岡田勇 (名古屋大学)

6月20日 (土)

17:45~18:45 総会
19:00~ 懇親会

6月21日 (日) 9:30~11:30

JACP-F 分科会「国家形成過程の長期的影響」

ほとんどの場合「国」内政治を扱う比較政治学において、どこからどこまでが国であり、その国がいかにして成立してきたのかは根本的な前提となる。しかし国家形成過程は、単なる分析のための前提ではなく、それ自体が現在に至る政治現象を説明するための直接的、あるいは間接的な要因ともなっているのではないだろうか。例えばスーダンやシリアの内戦、異なる植民地支配と脱植民地化を経験した東南アジア各国における政治体制の相違、ウクライナの東部やクリミア半島の統治をめぐる問題など、主権国家が

成立する過程が関係していると思われる事例は少なくない。そこで本分科会では、異なる地域や事例を対象とする研究者の分析を「国家形成過程の長期的影響」という観点から総合することで、個別事例を超えた何らかの体系的なパターンやメカニズムの有無を探る。短期的な政治変動に還元されない長期的影響を分析することで、各事例の理解を深めるとともに、比較政治学の分析枠組みに対しても理論的示唆を提示することを旨とする。

- 司会 向山直佑（東京大学）
報告 渡邊駿（日本エネルギー経済研究所）
「国家形成と政党の非制度化—委任統治領期ヨルダンにおけるナショナリズムと国家社会関係—」
倉石東那（東京大学・院）
「Institutional Choice in Post-Colonial River Governance: Multilateralism and Bilateralism」
（※報告は日本語）
山田紀彦（日本貿易振興機構アジア経済研究所）「ラオスの国家形成過程—自律性の高い地方という呪縛—」
討論 藤川健太郎（名古屋大学）

JACP-G 分科会「社会的少数者の権利と政治・軍事動員」

本分科会では、国家権力のアクター、特に政府や軍による社会的少数者の包摂・動員の論理を国家間で比較する。マイノリティをめぐる政治に関して、これまであまり注目されてこなかった切り口、具体的には、①台湾と韓国の性的マイノリティ、②イスラエルにおける動物の権利とヴィーガニズム、③インドネシアのロック音楽、に注目する。いずれも先駆的な研究報告であり、政府が国内外に向けて新たな国家イメージを醸成する際に、いかなる背景とロジックによって社会的少数者やそれまで抑圧の対象だった文化を政治・軍事的に利用するのかを示す。また、国家による包摂・動員過程において、マイノリティの主張や権利のどういった側面が強調され、どういった側面が排除されるのか、包摂・動員対象となったマイノリティ側がどのような反応

を示すのか、といった点にも注目する。分析対象や国・地域の違いを超えた共通項から、ナショナリズムや政治と社会の関係に関する新たな視角を提供するとともに、それぞれの国・地域独自の歴史・政治・社会的文脈や国際関係がマイノリティをめぐる政治にどのような影響を与えるのかを探る。

- 司会 森下明子（同志社大学）
報告 福永玄弥（東京大学）「軍事主義と市民権の構築—台湾と韓国のクィア政治を中心に—」
保井啓志（同志社大学）「ガザ戦争下におけるイスラエルの動物の権利運動」
金悠進（東京外国語大学）「反抗の政治利用—インドネシア・ロック音楽の弾圧と動員—」
討論 日下渉（東京外国語大学）
北村由美（京都大学）

JACP-H 分科会 | ワークフェア以前の福祉国家：福祉と就労の比較検討

近年の福祉国家をめぐるのは、福祉と就労の関係強化が指摘されている。失業者だけでなく、就労困難な人々（障害者、無業者、一人親等）に対しても福祉の受給条件に就労や職業訓練受講を義務付ける、ワークフェアが進行しているためである。ワークフェアは、福祉を通じて就労困難な人々の生活を保障するナショナル・ミニマムの切り崩しと言える。

ただし、福祉国家の成立以来、福祉と就労の関係はどうだったのだろうか。ナショナル・ミニマムを実現した国もワークフェアに変貌する形で分岐から収斂へ向かっているのか、それともワークフェア以前から国を問わず一貫して強固な関係にあったのだろうか。

このような問題関心から本分科会は、ワークフェア以前（おおよそ戦後～1980年代）を対象に含めた就労困難な人々に対する福祉の受給条件について、福祉レジーム間で比較検討する。具体的事例は、フィンランド（社会民主主義レジーム）、ドイツ（保守主義レジーム）、日本（家族主義レジーム）である。福祉と就労の関係の比較検討を通じて、福祉国

家は成立以来、ナショナル・ミニマムを実現してきたのかを問う機会としたい。

- 司会 源島穰（東北学院大学）
報告 柴山由理子（東海大学）「フィンランド失業保険制度からみる所得と生活の保障」
松本尚子（東京大学）「ドイツ型福祉国家再興・拡充期における福祉と就労の接合」
濱田江里子（立教大学）「日本型ワークフェア政策の再検討—再商品化と再家族化の間で—」
討論 加藤雅俊（立命館大学）
水島治郎（千葉大学）

JACP-I 自由論題「権威主義体制下の政治」

- 司会 白谷望（愛知県立大学）
報告 松下知史（日本貿易振興機構アジア経済研究所）「権威主義体制下での立候補の増加と投票率低下の逆説—イランの選挙をめぐる市民・体制間の相互作用の連鎖の事例—」
吉田篤史（京都大学・院）「権威主義体制の体制内選挙戦略—カンボジア人民党による党内政治教育事業の事例から—」
今井哲治（日本大学・院）「シンガポールにおける人民行動党による抑圧的な支配—1960～1970年代を事例に—」
今野元（愛知県立大学）「啓蒙専制君主とは何か—プロイセン王フリードリヒ二世とその時代—」
討論 大澤傑（愛知学院大学）
石黒大岳（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

6月21日（日）11:45～13:15

ポスターセッション

- 鈴木朝香（東京大学・院）「デジタル化する抑圧的な独裁国家と限定的な多様性—トルクメニスタンにおけるオンライン報道の計量テキスト分析—」

Peter Balint Szabo（Nagoya University・院）”Does ideology matter? Challenger party entry strategies in contemporary Japan”

陳堃（千葉大学・院）「カンボジアにおける補完的正統性の構築—仏教とバラモン教的儀礼の戦略的動員—」

楊今舩（一橋大学・院）「OECD諸国における育児支援政策の分岐要因」

6月21日（日）13:30～15:30

JACP-J 自由企画「量的テキスト分析から迫る中国の政治宣伝と情報統制—イデオロギー、対外姿勢、そして感情—」

近年、権威主義体制が検閲やプロパガンダなどの情報操作によって体制支配を維持する戦略が注目されている（Gehlbach and Sonin 2014；Guriev and Treisman 2019；Guriev and Treisman 2022）。中国共産党および政府は、長年にわたり新聞、テレビなどの伝統的なメディアを通じてイデオロギーを日常生活に浸透させてきた。近年はWeiboをはじめとするソーシャルメディアも積極的に利用し、情報管理と世論誘導の双方を統合するような形態へと進化しつつある。例えば、ソーシャルメディアをオンライン上でのナショナリズムの増幅装置として利用しており、外交的摩擦や政治イベントに応じて反応が急激に高まることがみられている。このように、中国では、①国家による上からの宣伝、②外国に対する姿勢やイメージ操作、③オンライン空間における下からの大衆の感情的な動員、が同時にみられ、国内宣伝、外交戦略、大衆動員が同時に作用する権威主義体制ならではの情報統制システムが形成されている。本企画では、こうした現象を統合的に捉えるため、量的テキスト分析を用いた3つの実証研究を通じて、権威主義体制の中国におけるイデオロギー宣伝、外国に関する情報の報道、オンライン上での感情形成の実態を捉える。

報告①では、中国共産党が国内宣伝で用いてきた公定イデオロギーの長期的な時間軸における変化を、テキストデータに基づく計量分析によって明らかにする。

これにより、現実政治に伴って生じる党の宣伝の変化とともに、党の宣伝に通底する普遍的な特性を特定する。この分析を通じて、本報告は、中国共産党という革命政権が非物質的価値に依拠する現代的な規定要因を体系的に論じる。

報告②では、『人民日報』の1949年以降の国際報道を対象に、テキストから中国の対外姿勢を量的に測定する「中国・外国関係指数 (CFRI)」を提示する。半教師あり学習の手法を用いて、地理分類器と潜在的意味スケーリング (LSS) により、中国が各国に対していかなる姿勢を示してきたかを詳細に可視化し、外交ショック、国連総会投票、貿易・投資データとの整合性を検証する。本報告は、権威主義国家の外交言説研究に新しい計量的基準を提供し、公式言説と国際行動との関連を解明する。

報告③では、Weibo における国家寄りの愛国インフルエンサーとそのフォロワーの投稿を収集し、量的テキスト分析を通じて中国においてナショナリズム的感情が拡散する具体的な議題構造を明らかにする。また、ナショナリズム的感情が特定の政治イベントや記念日に応じていかに増幅されるのかを実証的に分析する。ここから、ソーシャルメディア上における感情動員と国家の情報統制体制との補完関係を解明する。

3つの報告はいずれも先端的な量的テキスト分析手法を用いた実証研究であり、権威主義国家におけるプロパガンダと情報統制の実態を体系的に把握するうえで重要な知見を提示する見込みである。このように、本企画は、比較政治、政治コミュニケーション、国際関係といった関連分野に対して幅広い理論的・方法論的貢献をもたらさう。

司会 工藤文 (金沢大学)
報告 御器谷裕樹 (慶應義塾大学・院)
「中国共産党による公定イデオロギーの計量分析—習近平体制下の国内宣伝に注目して—」
周源 (神戸大学)・渡辺耕平 (早稲田大学)・黄柔翡 (国立中興大学) “The CFRI: A Text-Based Measure of China’s Bilateral Relations” (※報告は日本語)

于海春 (北海道大学)「愛国インフルエンサーとオンラインナショナリズム—Weibo における感情動員を中心に—」

討論 鷺田任邦 (東洋大学)
東島雅昌 (東京大学)

JACP-K 自由論題「政党と変容」

司会 源島穰 (東北学院大学)
報告 渡邊容一郎 (日本大学)「保守政党はなぜ右傾化するのか—英保守党史からその一因を考える(1815-52)—」

新川匠郎 (神戸大学)・東和佳奈 (神戸大学・院)「2025年ドイツにおける中道連立交渉の動態—集合論的な過程追跡を通じて—」

小椋郁馬 (一橋大学)、辻村優毅 (東京大学・院) “Partisan Acceptance of Bipartisan Messages” (※報告は日本語)

伊崎直志 (同志社大学・院)「危機認識の形成と政党変容—1970年代後半イギリス労働党を事例に—」

討論 松本俊太 (名城大学)
若松邦弘 (東京外国語大学)

6月21日(日) 15:45~17:45

JACP-L 自由論題「包摂と排除」

司会 森下明子 (同志社大学)
報告 生木新菜 (早稲田大学)「戦争と女性—20世紀初頭イタリアの政治的包摂と排除—」

狩谷尚志 (一橋大学)「「自立」の再編—日本の貧困政策をめぐる政治とその歴史的脈—」

中島晶子 (東洋大学)「「大置換」論の日本への含意—人口動態と文明をめぐる認知から—」

討論 長谷川一年 (同志社大学)
浪岡新太郎 (明治学院大学)

JACP-M 自由論題「制約下での政治」

司会 井関竜也 (東京大学)

報告 縄倉晶雄（全国過疎地域連盟）「自治体首長による国政政権交代への対応—韓国地方財政の視点から—」

谷口美代子（宮崎公立大学）

“Promises and Limits of Territorial Autonomy in a Multiplex World: Borderlands in Asia-Pacific under Limited External Guarantees”（※報告は日本語）

九島佳織（関西学院大学）・湯川拓（東京大学）「失敗した革命が民主化に与える影響」

討論 須川忠輝（三重大学）

伊藤岳（大阪公立大学）

JACP-N 分科会「権威主義と政権交代」

民主主義体制における政権交代は、選挙を通じた与野党の平和的な権力移譲であり、権力の腐敗を防ぎ、民意を政治に反映させるための不可欠なメカニズムとされている。しかし近年、権威主義体制下でも、政権党内部での権力移行のみならず与野党の交代が観察されている。権威主義体制が持続する中でこうした政権交代は、体制の脆弱性を示すものなのか、あるいは民主主義体制に倣うことで体制の正当性を高める装置として機能しているのか。権威主義体制下

の権力移行は、革命やクーデターに頼らず、制度的な枠組みの中で行われることで、体制の安定化に寄与している側面もある一方、体制を揺るがす予期せぬ結果をもたらす可能性も秘めている。

本分科会では、権威主義体制下で政権交代を経験した国々を取り上げ、政権交代による権力移行のプロセスやその影響、また事例の間に共通する特徴やパターンを検討する。そして、政権交代という概念を民主主義の文脈から切り離し、権威主義体制下の政治力学の中で捉え直してみたい。

司会 白谷望（愛知県立大学）

報告 鈴木絢女（立教大学）「非線形な民主化—マレーシアにおける政権交代と法制度的遺産の再編—」

立花優（北海道大学）「変革を掲げた政権交代はなぜ統治の硬化を招くのか—ジョージア（2012）・アルメニア（2018）—」

吉川卓郎（立命館アジア太平洋大学）「強い君主と弱い内閣—ヨルダンの「政権交代」が示す君主制権威主義体制の維持と継承に向けた課題—」

討論 岸川毅（上智大学）

未定

年報編集委員会から

年報第 29 号の論文募集

2027 年発刊予定の年報 29 号は、第 29 回研究大会（今年 6 月開催）の共通論題「民主主義の後退」に立ち向かう」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂きたいと考えております。

近年、世界中で民主主義的あるいは競争的ではない政治体制へのシフト、つまり「民主主義の後退」が見られます。これには、民主主義体制の急速な崩壊も、緩慢な民主主義的な権利や制度の脆弱化も含まれます。20 世紀に多く見られたクーデタは例外的になりつつありますが、選挙プロセスを通じた権威主義化は多くの国で見られるようになってきました。民主主義の後退をもたらすアクターは様々であり、軍や支配者だけでなく、それを支持する世論の動態も影響を及ぼします。表現の自由や公正な選挙が脅かされることによって自由民主主義的なインプットが損なわれる一方で、特定の社会層への便宜供与や国際的な対立姿勢を示すことで支持を調達しようとする政治リーダーが増加しています。また、市民レベルでも感情的分極化が観察され、ソーシャルメディアの普及による影響についても研究が進んでいます。政治体制や政治システムに限らず、政治行動面での多様な側面からこの課題を扱う論文を募集します。

投稿を希望される会員は、800 字程度の要旨を 2026 年 6 月末日までに、下記のアドレス宛てに電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「日本比較政治学会年報 29 号投稿要旨」として下さい。10 日以内に受領の連絡を行います。それを超えても連絡がない場合は、下記のアドレスまでお問い合わせください。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

年報に掲載された論文は、学会奨励賞の選考対象となります。若手会員の皆様にもぜひ積極的に応募して頂ければ幸いです。また中堅以上の会員の方からもご応募いただければ幸甚です。

*応募先：年報 29 号編集委員長（予定） 岡田勇
E-mail : okada.isamu.w8■f.mail.nagoya-u.ac.jp (■を@に変更の上、ご送信下さい)

理事会報告

第 91 回理事会 議事録

2025 年 10 月 25 日（土） 10 時～10 時 55 分
Zoom によるオンライン会議

出席者：安中進、上谷直克、岡田勇、久保慶一、小松志朗、近藤康史、杉本竜也、粒良麻知子、外山文子、中井遼、中田瑞穂、西岡晋、馬場香織、稗田健志、東島雅昌、平松彩子、牧野久美子、宮脇昇、鷲田任邦、（運営委員）稲田奏
委任状：油本真理、林載桓、作内由子、末近浩太
欠席：杉浦功一

2025 年 10 月 25 日（土）に、Zoom のオンライン会議によって第 91 回理事会が開催されました。報告事項は下記の通りです。

1. 会員の異動について

・久保常務理事より、2025 年 10 月 23 日時点の会員数について、総数が 592 名、その内訳としては、正会員が 552 名、院生会員が 36 名、海外正会員が 3 名、海外院生会員が 1 名であることが報告された。

2. 2025 年度研究大会について

・鷲田オンライン研究大会運営委員長より、無事に研究大会が終了したことについて、関係各位に謝意が示され、会計処理について報告された。

3. ニューズレターの発行について

・油本ニューズレター委員長より、10 月にニューズレター第 55 号が発行され、学会ウェブサイト上で公開されたことが報告され、執筆者をはじめ、関係各位に謝意が示された（油本委員長欠席のため、事務局代読）。

4. オンラインジャーナル『比較政治研究』での論文発行について

・東島オンラインジャーナル編集委員長より、前回理事会以降 3 件の投稿について検討があり、1 本が査読を経て 11 号に掲載されたとの報告があった。

5. 年報の編集状況について

・外山前年報編集委員長より、年報第 27 号について全 8 章で入稿が完了し、現在校正作業を進めているとの報告があった。

・中井年報編集委員長より、年報第 28 号について共通論題の 3 本に加えて 8 件の投稿申込があり、今後査読プロセスを進めていく予定であるとの報告があった。

6. 2026 年度研究大会について

・杉本開催校理事より、(1) 岡田企画委員長との連携のもとに企画実現に必要な数の教室をすでに確保できていること、(2) 託児所について周辺の託児所が日曜日に営業していないことや会場内での託児サービス提供に実務上の問題が多く存在することから託児補助を提供する方向で検討を進めていること、(3) 懇親会について参加申込や会費支払について会場での当日の現金のやり取りは行わなくて済むようオンライン決済システムの導入を検討していることが報告された。

7. 2028 年度大会開催校について

・稗田会長より、2028 年度開催校について名城大学にご相談し、基本的にお引き受けいただけたとの報告があった。

審議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

・久保常務理事より、6 名の入会申請者が示され、すべて入会が承認された。なお、新入会員の氏名は、保井啓志、金悠進、武田健、塚本壮一、倉石東那、YANG JINZE である。また、前回理事会以降、退会申請が 4 件あり、全員 2025 年度末まで会費納入済であることが確認され、すべて退会が承認された。

2. 来年度研究大会の企画について

・岡田企画委員長より、来年度研究大会の共通論題のテーマを「民主主義の後退」に立ち向かう」とし、当会推薦の報告者に早稲田大学の見市建会員および明治学院大学の久保浩樹会員、日本選挙学会推薦の報告者に早稲田大学の日野愛郎会員、関西学院大学の善教将大会員、討論者に明治学院大学の中田瑞穂会員、慶應義塾大学の谷口尚子会員、名古屋大学の岡田勇会員が挙げられ、承認された。なお翌年度の年報について、当学会推薦の報告者のペーパーは当

会の年報に、選挙学会推薦の報告者のペーパーは選挙研究に掲載する一方、各会の年報にも選挙学会推薦の報告の要旨を掲載する方向で調整したいとの提案があり、承認された。また分科会について、「ワークフェア以前の福祉国家：福祉と就労の比較検討」、「社会的少数者の権利と政治・軍事動員」、「国家形成過程の長期的影響」、「軍拡をめぐる政治過程」、「権威主義と政権交代」というタイトルで報告者案が示され、承認された。

・中田企画副委員長より、副委員長が共通論題の討論者を務めることがここ数年の慣行となっているが、副委員長が討論者を務められるかどうかは共通論題のテーマによるため、今後踏襲する必要はないという共通理解の下で進めていきたいとの提案があり、承認された。

3. 理事選挙委員会について

平松彩子選挙管理委員長より、選挙管理委員会のメンバーとして、高野麻衣子（共立女子大学）、竹中勇貴（NIRA 総合研究開発機構）、玉置敦彦（中央大学）の各会員が提案され、承認された。

その他の事項は、以下の通りです。

・稗田会長より、来年度の研究大会の名称について、「合同大会」等の呼称は用いず各学会の例年の名称を併記するにとどめること、また併記の順番については日本選挙学会からの申し出により日本比較政治学会の名称を先に出す形にすることが提案され、承認された。

・次回理事会の日程は、2026年4月18日（土）10時からオンラインで開催することが提案され、承認された。

以上

（事務局）

事務局からのお知らせ

1. 2026 年度研究大会は、2026 年 6 月 20 日（土）・21 日（日）に、日本大学にて開催する予定です。詳細につきましては、学会ウェブサイトやメーリングリストを通して、随時お知らせいたします。
2. 新年度の異動等での登録情報の変更は、学会ウェブサイトのオンライン会員情報システムから行うことができます。大会関係など重要な案内はメーリングリストや同システムを通じて行われますので、登録情報更新へのご協力をお願いいたします。
3. 会費の支払いは、原則としてクレジットカード払いに移行しております。ただし、ご事情によってご自身で郵便局にある振込用紙にご記入頂いて振込いただくことも可能です。詳細は事務委託先にお問い合わせ下さい。

[事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務支局

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jacp■nacos.com (■を@に変更の上、ご送信下さい)

日本比較政治学会ニューズレター 第 56 号 2026 年 3 月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本 3 丁目 3-1 3 8

大阪公立大学大学院法学研究科・稗田健志研究室

日本比較政治学会事務局

Email : jacp■jacpnet.org (■を@に変更の上、ご送信下さい)

ホームページ : <https://www.jacpnet.org/>